

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果（令和５年度）

(円)

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容	総事業費 （A）	補助対象事業費 （B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）				補助対象外事業 費 （A）－（B）	事業実施による効果	
			国庫補助額 （C）	交付金充当 経費（D）	起債額 （E）	その他 （F）			
子育て世帯生活応援事業	①コロナ禍において原油価格・物価等が高騰する中、特に大きな影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、クーポン券を発行 ②クーポン券換金分、発行に要する経費	98,537,403	98,537,403		98,537,403				新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた子育て世帯等（15,129人）を支援した。
運送事業者等緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況に置かれている中で直面する燃料費高騰対策として、低燃費タイヤを導入する運送事業者を支援 ②低燃費タイヤの購入にかかる経費を補助	1,776,000	1,776,000		1,776,000				新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた運送事業者等（19件）を支援した。
中小事業者等物価高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況に置かれている中で直面する原油価格や物価高騰対策として、売上の向上や業務の効率化に取り組む中小企業者等を支援 ②キャッシュレス決済システム等導入経費への補助	80,507,000	80,507,000		80,507,000				新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた中小事業者等（332件）を支援した。
プレミアム付商品券発行事業	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の経済的負担を軽減し消費を下支えするため、プレミアム付き商品券を発行 ②商品券プレミアム分（20%）、事務費（商品券印刷代等）	171,021,753	171,021,753		171,021,753				新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担を軽減するとともに、プレミアム付商品券換金総額は約12億円となるなど、市内経済を活性化した。（支出額はR5分の換金及び事務費分のみ。）
妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯支援として、妊娠時、出産時にそれぞれ5万円分のクーポン券を発行 ②クーポン券換金分	123,780,855	123,780,855	85,687,338	17,240,517		20,853,000		新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けた子育て世帯（903組分）を支援した。（支出額はR5分の換金及び事務費分のみ。）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果（令和５年度）

(円)

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外事業費 (A) - (B)	事業実施による効果
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)	
非課税世帯生活応援事業【低所得者世帯給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	1,573,083,612	1,573,083,612		1,545,139,482		27,944,130	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響を受けた市民（28,358世帯、こども1,299人）を支援した。
LPGガス消費者生活応援事業	①コロナ禍において高騰するLPGガスを利用世帯の家計を支援するため、市内でLPGガスを消費する家庭に対して5,000円分の市内共通商品券を配付し、負担軽減を図る。 ②市内共通商品券、商品券交付に要する経費	69,726,287	69,726,287		66,580,737		3,145,550	LPGガス料金の高騰の影響を受けた世帯を支援した。（10,731世帯）
省エネ家電購入支援事業	①コロナ禍での物価高騰に対する市民支援、及びカーボンニュートラルを推進する観点から、生活にかかせない家電（冷蔵庫・エアコン）のうち、一定以上の省エネ性能をもつ家電の買換え支援を行うため、買換え費用に対して最大2割（下限10千円～上限40千円）の商品券を交付する。 ②市内共通商品券、商品券交付に要する経費	82,323,016	82,323,016		80,320,159		2,002,857	高騰する電気料金の削減のため省エネ効果の高い家電製品への買い替えを支援した。（2,586件）
子育て世帯生活応援事業	①コロナ禍における物価高騰が続く中、特に影響を受ける子育て世帯を応援するため、飲食店の利用や食料品・衣料品等の購入に使用できる子ども1人あたり10千円分の商品券を配付する。 ②市内共通商品券、商品券交付に要する経費	155,959,249	155,959,249		155,565,195		394,054	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた子育て世帯等（こども14,465人）を支援した。
LPGガス高騰対策事業者支援事業	①コロナ禍におけるLPGガスの価格高騰により影響を受けている事業者を対象に、LPGガス消費設備の更新に要する経費の負担軽減措置を講じ、エネルギー負担の軽減や業務効率の向上等を図る取組みを支援する。 ②LPガス消費設備の導入経費を補助（対象経費3/4、上限500千円）	10,525,000	10,525,000		10,525,000			LPGガス料金の高騰の影響を受けた市内事業者を支援した。（32件）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果（令和５年度）
 (円)

事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する主な経費内容	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象外事業費 (A) - (B)	事業実施による効果
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)	
学校給食物価高騰対策事業	①コロナ禍において原油価格・物価等が高騰する中、特に大きな影響を受けている子育て世帯の経済的負担が増加しないよう、保育所等、小中学校における給食の食材費について昨年度との差額を補助 ②食材費の高騰分にかかる経費を補助（教職員分は除く）	37,613,494	37,613,494		32,181,909		5,431,585	物価高騰による学校給食費の増額分について支援した。 (小学校：22円/食、中学校：24円/食、児童生徒約9,000人)
子育て世帯給食費等支援事業	①物価高が続く中、子育て世帯へ食料品価格高騰への支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金及び事務費	77,898,116	77,898,116		70,000,000		7,898,116	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受けた子育て世帯等（14,932世帯）を支援した。
合計		2,482,751,785	2,482,751,785	85,687,338	2,329,395,155		67,669,292	